新	iii	備考
愛知県週休2日工事実施要領(港湾・漁港工事編)	愛知県週休2日工事実施要領(港湾・漁港工事編)	
	第1条"地域の守り手"である建設業の持続的な発展のため、建設現場の労働環境改善、将来の担い手の確保に向けた取り組みの一つとして、発注者指定型の週休2日工事を実施する。なお、当面の間、発注時は「4週8休」を指定することとする。	
(用語の定義) 第2条	(用語の定義) 第2条	
(略)	(略)	
現場閉所 : 巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を 除き、現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所が閉所 された状態	<u>休工</u> :巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、 現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所が閉所された 状態	「休工」を「現場閉所」に変更
(略)	(略)	
工事完成日:完成通知書提出日	工事完了日:完了届提出日	「工事完了日」を「工事完成日」に、「完了届」を「完成通知書」 に変更
(対象工事)	(対象工事)	単価適用日を変更
第3条 愛知県建設局又は都市・交通局の発注する工事で、単価適用日が 2025 <u>年10月1日</u> 以降の全ての工事を対象とする(工事の積算基準及び歩掛表を 用いる委託業務を含む)。ただし、以下のいずれかに該当する工事は対象外と する <u>が、現場閉所計画を提出できる場合は、対象とすることができる。</u>	第3条 愛知県建設局又は都市・交通局の発注する工事で、単価適用日が 2024 年10月1日以降の全ての工事を対象とする(工事の積算基準及び歩掛表を 用いる委託業務を含む)。ただし、以下のいずれかに該当する工事は対象外と する。	例外規定を設ける
2	2	
(略)	(略)	
3 公共建築工事費積算基準を適用する工事については、「建築工事における週休 2日制工事実施要領(以下「建築工事実施要領」という。)」により行う。 (削除)	3 公共建築工事費積算基準を適用する工事については、別に定める「建築工事における週休2日制工事実施要領(以下「建築工事実施要領」という。)」により行う。ただし、建築工事実施要領第8条に定める工事成績評定については、本要領第8条(3)により評価する。また、2025年4月1日以降契約の工事については、建築工事実施要領第8条に定める工事成績評定により評価することとする。	第8条(3)削除のため変更 「また、~」の文章を 削除

新		旧				備考
第4条 形式は、次のとおりとする。また、達成 (参考1)によることとする。 週休2日工事(4週8休) 週休2日工事(4週8休)は、以下の対象期間 対象期間に <u>現場閉所</u> 対象日分の <u>現場閉所</u> 日がある	Jの休日を <mark>現場閉所</mark> 対象日とし、	第4条 形式は、次のとおりとする。また、達成状況の評価方法については、(参考1)によることとする。 週休2日工事(4週8休) 週休2日工事(4週8休)は、以下の対象期間の休日を <u>休工</u> 対象日とし、対象 期間に <u>休工</u> 対象日分の <u>休工</u> 日がある場合をいう。				「休工」を「現場閉所」に変更
(略)		(略)				
(対象期間) 第5条 対象期間は工事着手日から <u>工事完成日</u> ま (週休2日の取得に要する費用の計上) 第6条 積算における補正係数は次のとおりとする (1) 発注者は当初設計にて、補正係数表の「4週 経費の補正を行うこととする。 ここで、「4週8休」とは、起算する土曜日から始わる4週間又は起算する月曜日から始まり4週目 1期間目とし、5週目の土曜日から8週目の金曜目の日曜日までで終わる4週間を2期間目とし、 完成日まで設けたとき、それぞれの期間について数分の閉所日または休日の取得があることをいう初の土曜日又は起算する月曜日から1期間目を起前の1期間の末日となる金曜日又は日曜日までを	る。 「8休以上」の達成を前提とした 始まり4週目の金曜日までで終 の日曜日までで終わる4週間を 日又は5週目の月曜日から8週 以降同様の考え方の期間を工事 、その期間に含まれる休日の日 。なお、工事着手日を除いた最 算することとし、 <u>工事完成日</u> 直	経費の補正を行うこととここで、「4週8休」とここで、「4週8休」とる4週間又は起算する月期間目とし、5週目の日曜日までで終わる4 了日まで設けたとき、そ	する費用の計上) 正係数は次のとおりとす こて、補正係数表の「4 とする。 は、起算する土曜日から は、起算する土曜日から 目曜日から8週目の金曜 仕週間を2期間目としいて の取得があることをいう。 日曜日から1期間目を起	ける。 週8休以上」の達成を前 の始まり4週目の金曜日まの日曜日までで終わる4 日又は5週目の月曜日か 以降同様の考え方の期間 、その期間に含まれる休 。なお、工事着手日を除 算することとし、 <u>工事</u> 完	までで終わ 週間を1 ら8週目  を <u>工</u> の日数 :日のた最初	工事完了日を工事完成日に変更 工事完了日を工事完成日に変更
<ul><li>(2) 「4週8休」が達成できない場合、<mark>現場閉所</mark>変更する。</li><li>(3)</li></ul>	状況に応じて以下の補正係数に	(2) 「4週8休」が 更する。 (3)	達成できない場合、 <u>休</u> コ	<u>に</u> 状況に応じて以下の補I	E係数に変	「休工」を「現場閉所」に変更
(略)		(略)				
補正係数表 現場閉所 現場閉所 現場 開	4 週 8 休未満 (補正なし)	補正係数表  休工状況の適用区分	4週8休以上※	4週8休未満 (補正なし)		補正係数を変更 機械経費(賃料)を廃
労務費   1.02	1.00	労務費	1.04	1.00		止
機械経費(賃料) 1.02	1.00	機械経費(賃料)	<u>1.02</u>	1.00		
共通仮設費率 1.02	1.00	共通仮設費率	1.02	1.00		

新	旧	備考
(4)	(4)	
(略)	(略)	
第7条	第7条	
$(1)\sim(2)$	$(1)\sim(2)$	
(略)	(略)	
(3) 対象工事の受注者は、当初施工計画書(工場製作を伴う場合は、現場施工計画書)に、 <mark>現場閉所</mark> 予定日が分かる <u>現場閉所</u> 計画表を添付し提出する。	(3) 対象工事の受注者は、当初施工計画書(工場製作を伴う場合は、現場施工計画書)に、 <u>休工</u> 予定日が分かる <u>休工取得</u> 計画表を添付し提出する。	「休工」を「現場閉所」 に変更 「休工取得計画表」を
(4) 対象工事の受注者は、毎月5日までに工事打合簿により実施結果( <mark>現場閉</mark> 所日及び非対象期間を明示)を提出するものとし、監督員はこれを確認する。	(4) 対象工事の受注者は、毎月5日までに工事打合簿により実施結果( <u>休工</u> 日及び非対象期間を明示)を提出するものとし、監督員はこれを確認する。	「現場閉所計画表」に変更
(5)~(6)	(5)~(6)	
(略)	(略)	
(7) 対象工事の受注者は、4週8休以上が達成できなかった場合は、未達成の 要因及び改善策を <u>工事完成検査日</u> までに発注者に報告する。なお、受注者の責 によらず達成できなかった場合はこの限りではない。		工事完了検査日を工 事完成検査日に変更
(工事成績評定)	(工事成績評定)	
第8条 週休2日工事(4週8休)が達成された場合、工事成績評定表の「6.社		工事成績評定におけ
会性等 I.地域への貢献度」において評価する。 <u>(2026年4月1日以降契約の工事については評価しない。)</u>	(1) 週休2日工事(4週8休) 週休2日工事(4週8休)が達成された場合、工事成績評定表の「6.社会性 等 I.地域への貢献度」において評価する。	る評価廃止時期を明 記。
<u>(2)</u>	(2) 通期の週休2日工事	通期の週休2日の記
	対象期間内において休工率(休工日数/対象期間日数)が、28.5%以上の場合、工事成績評定表の「6.社会性等 I.地域への貢献度」において評価する。(2025年4月1日以降契約の工事については評価しない。)	載を削除
2	2	
(略)	(略)	

新	旧	備考
組証の発行を希望する場合は、 <u>工事完成日</u> までに監督員に申し出ること。その場合、監督員は、工事目的物の引き渡し後、速やかに受注者に対して「週休2日工	第9条 取組証は総合評価において取組実績を証明するものとなる。受注者が取組証の発行を希望する場合は、 <u>工事完了日</u> までに監督員に申し出ること。その場合、監督員は、工事目的物の引き渡し後、速やかに受注者に対して「週休2日工事取組証」を発行するものとする。取組証の様式については、様式1によることとする。ただし、最終契約金額が1千万円未満の工事については、取組証は発行しない。	
附 則 この要領は、平成28年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、平成29年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、平成30年4月1日から施行する。 附 則 (適用日) 1 この要領は、平成30年10月1日から施行する。 (発注者指定型に関する経過措置) 2 省略 附 則 この要領は、平成31年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、中成31年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、令和3年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、令和3年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、令和4年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、令和4年7月1日から施行する。 附 則 この要領は、令和4年7月1日から施行する。 附 則 この要領は、令和5年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、令和5年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、令和5年4月1日から施行する。 附 則 この要領は、令和6年4月1日から施行する。 附 則	附 則 この要領は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 (適用日) 1 この要領は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。 (発注者指定型に関する経過措置) 2 省略 附 則 この要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、令和 4 年 7 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、令和 4 年 7 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。 附 則	

新	旧	備考
<u>附 則</u> この要領は、2025(令和7)年 10 月 1 日から施行する。		附則を追記
取組証について (様式1)	取組証について (様式1)	総合評価落札方式に おいて、通期の週休2 日の評価を廃止した
年 月 日 週休2日工事取組証	海休2日工事取組証 名称	ため変更
名称 代表者名(契約の相手方) 様 工 事 名	代表者名(契約の相手方)様       工 事 名       最終契約金額※1金 円	
最終契約金額※1金 円本工事の業種※2 完全週休2日工事 【土木工事】【空港土木工事】	本 工 事 の 業 種 ※ 2	
週 休 2 日 の 形 式     月単位の週休2日工事       【港湾・漁港工事】     4週8休工事       引 渡 し 年 月 日 ※ 3     年 月 日       ※1 最終契約金額1千万円未満の工事は取組証発行対象外	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	
※2 (例) 土木工事業の場合はPC工事を含むため、「土木工事業 (PC工事除く)」と記載 (例) PC上部工事の場合は「プレストレストコンクリート工事」と記載 ※3 完成検査合格通知書に記載の引渡し年月日を記載 愛知県○○○所長 印	※1 最終契約金額1千万円未満の工事は取組証発行対象外  ※2 (例) 土木工事業の場合はPC工事を含むため、「土木工事業(PC工事除く)」と記載 (例) PC上部工事の場合は「プレストレストコンクリート工事」と記載  ※3 完了検査合格通知書に記載の引渡し年月日を記載	
年始を基本の <u>現場閉所</u> 対象日とすることをいう。ただし、地元条件等により <mark>現場</mark> 閉所対象日に作業を行い、同一週(起算日が月曜日の場合は <u>現場閉所</u> 対象日の前の	日に作業を行い、同一週(起算日が月曜日の場合は <u>休工</u> 対象日の前の月曜日から金曜日、起算日が土曜日の場合は <u>休工</u> 対象日の後の月曜日から金曜日) <u>に振替休工を取得した場合は休工と認めるものとする。</u>	

新				旧	備考
「月単位の週休2日工事」として扱う。	は、「月単位の	週休2日工事	す」として	扱う。	総合評価落札方式に
<u>(3)</u>	(3) 通期の週(	木2日工事と	は、対象期	<b>間内において休工率が 28.5%以上であるこ</b>	おいて、通期の週休2
(削除)	<u>とをいう。</u>				日の評価を廃止した
					ため変更
	総合評価落札方	式			総合評価の配点の記
					載を削除
	〈2025 年 3 月				
	評価項目	評価基準	<b>加算点</b> 最大1点		
	完全週休2日工事	取組証あり_	1点		
	通期の	取組証2件あり	1点		
	週休2日工事	取組証1件あり	0.5点		
	〈2025 年 4 月	1日から運用			
	評価項目	評価基準	<b>加算点</b> 最大 2 点		
	完全週休2日工事	取組証あり	2点		
	月単位の	取組証2件あり	2 点		
	週休2日工事	取組証1件あり	1点		

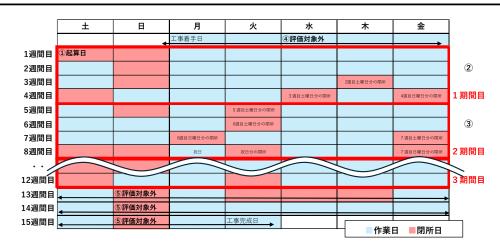
新	旧	備考
取組証について(様式 1)【記載例】 引渡し年月日から 1 週間を目途に発 行してください。		取組証の記載例を追加
令和8年 3月 20日		
週休2日工事取組証		
名称 <b>(株)〇〇</b> ΔΔ 代表者名(契約の相手方) <b>愛知 太朗</b> 様		
工 事 名 <b>舗装道路修繕工事</b>		
最終契約金額※1金40,000,000円 本工事の業種※2 舗装工事		
○ 完全週休2日工事		
※1 最終契約金額1千万円未満の工事は取組証発行対象外 ※2 (例) 土木工事業の場合はPC工事を含むため、「土木工事業(PC工事除く)」と記載 (例) PC上部工事の場合は「プレストレストコンクリート工事」と記載		
※3 完成検査合格通知書に記載の引渡し年月日を記載 愛知県〇〇〇所長 印		
本庁発注の工事でも、各地方機関の長が発行者となります。		

## 新

現場閉所状況の確認方法 (週休2日の取得に関する費用の計上)

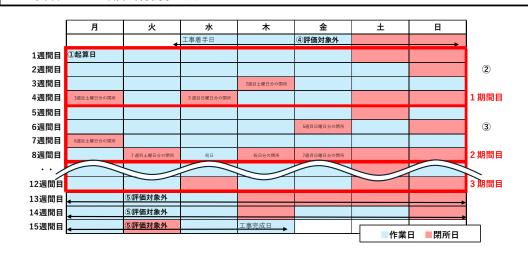
1. 土曜日起算の場合

- ↑ ① 起算日は、工事着手日以降の最初の土曜日からとし、4週間を1期間とする。(4週間単位で確認)
- ┃② 1期間(4週間)内に土曜日、日曜日以外の休日がない場合では、その期間に8日間の閉所日があることを確認する。
- ③ 1期間(4週間)内に祝休日が1日ある場合では、その期間に9日間の閉所日があることを確認する(祝休日も評価対象)。
- ④ 工事着手日が月曜日から金曜日のいずれかの曜日となる場合は、工事着手日の週は評価対象としない(例えば、 月曜日が工事着手日の場合では、その週の月曜日から金曜日までの5日間は評価対象としない)。
- ⑤ 工事完成日直前の1期間の未尾となる金曜日までを評価対象とし、それ以降の期間は評価対象としない(例えば、15週目の火曜日が工事完成日の場合は、12週目までの金曜日までを評価対象とし、13週目の土曜日から15週目の火曜日までの18日間は評価対象としない



## 2. 月曜日起算の場合

- ① 起算日は、工事着手日以降の最初の土曜日からとし、4週間を1期間とする。(4週間単位で確認)
- ② 1期間(4週間)内に土曜日、日曜日以外の休日がない場合では、その期間に8日間の閉所日があることを確認する。 ③ 1期間(4週間)内に祝休日が1日ある場合では、その期間に9日間の閉所日があることを確認する(祝休日も評価対
- ③ 1期間(4週間)内に祝休日が1日ある場合では、その期間に9日間の閉所日があることを確認する(祝休日も評価対象)。
- ④ 工事着手日が火曜日から金曜日のいずれかの曜日となる場合は、工事着手日の週は評価対象としない(例えば、水曜日が工事着手日の場合では、その週の水曜日から日曜日までの5日間は評価対象としない)。
- ⑤ 工事完成日直前の1期間の未尾となる日曜日までを評価対象とし、それ以降の期間は評価対象としない(例えば、15週目の木曜日が工事完成日の場合は、12週目までの日曜日までを評価対象とし、13週目の月曜日から15週目の木曜日までの18日間は評価対象としない

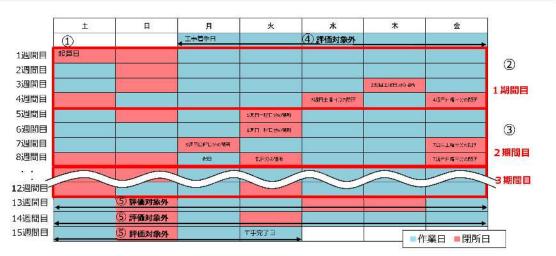


休工状況の確認方法(週休2日の取得に関する費用の計上)

1. 土曜日起算の場合

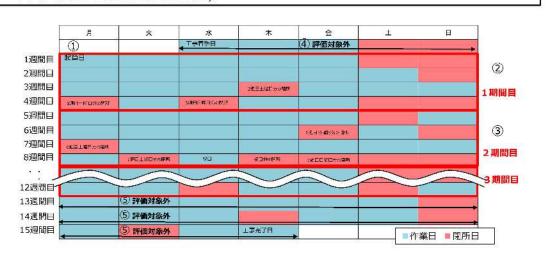
参考1

- │① 起算日は、工事着手日以降の最初の土曜日からとし、4週間を1期間とする(4週間単位で確認)
- ② 1期間(4週間)内に土曜日、日曜日以外の休日がない場合では、その期間に8日間の閉所日があることを確認する。③ 1期間(4週間)内に祝休日が1日ある場合では、その期間に9日間の閉所日があることを確認する(祝休日も評価対
- ③ 1期間(4週間)内に依体日か1日ある場合では、その期間に9日間の閉所日かあることを確認する(依体日も評価象)。 ④ 工事着手日が月曜日から金曜日のいずれかの曜日となる場合は、工事着手日の週は評価対象としない(例えば、
- 月曜日が工事着手日の場合では、その週の月曜日から金曜日までの5日間は評価対象としない)。 ⑤ 工事完了日直前の1期間の末日となる金曜日までを評価対象とし、それ以降の期間は評価対象としない(例えば、
- ⑤ 工事完了日直前の1期間の末日となる金曜日までを評価対象とし、それ以降の期間は評価対象としない(例えば、 15週目の火曜日が工事完了日の場合は、12週目の金曜日までを評価対象とし、13週目の土曜日から15週目 の火曜日までの18日間は評価対象としない)。



## 2. 月曜日起算の場合

- ① 起算日は、工事着手日以降の最初の月曜日からとし、4週間を1期間とする(4週間単位で確認)
- ② 1期間(4週間)内に土曜日、日曜日以外の休日がない場合では、その期間に8日間の閉所日があることを確認する。
- ③ 1期間(4週間)内に祝休日が1日ある場合では、その期間に9日間の閉所日があることを確認する(祝休日も評価対象)。
- ④ 工事着手日が火曜日から金曜日のいずれの曜日となる場合は、工事着手日の週は評価対象としない。(例えば、水曜日が工事着手日の場合では、その週の水曜日から日曜日までの5日間は評価しない)
- ⑤ 工事完了日直前の1期間の末日となる日曜日までを評価対象とし、それ以降の期間は評価対象としない(例えば、 15週目の木曜日が工事完了日の場合は、12週目の日曜日までを評価対象とし、13週目の月曜日から15週目 の木曜日までの18日間は評価対象としない)。



「休工」を「現場閉所」 に変更

参考1

工事完了日を工事完 成日に変更

工事完了日を工事完 成日に変更

新	旧	備考
港湾工事市場単価」を適用する工事の補正方法	日	備考 各補正係数の設定を変更